

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 英夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号KOIKE Bld. 7階
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部長 富岡 恭三
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号KOIKE Bld. 7階
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部長 富岡 恭三
【縦覧に供する場所】	小池酸素工業株式会社 関東支社 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 京葉支社 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府東大阪市高井田西三丁目8番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	19,652	22,923	41,834
経常利益 (百万円)	950	1,701	2,063
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	348	1,021	995
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,505	2,147	2,107
純資産額 (百万円)	33,044	35,466	33,693
総資産額 (百万円)	57,946	62,191	59,935
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	83.89	244.63	239.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.42	52.08	51.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,475	2,288	3,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	531	1,669	712
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	837	831	1,514
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,824	12,541	12,297

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.11	111.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定においては、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入し、信託銀行に設定した小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな持ち直しが続いたものの、米国における金利上昇やロシア・ウクライナ情勢の長期化などにより、予断を許さない状況で推移しました。

一方、わが国経済は、経済活動の正常化が進む中で持ち直しの動きが見られましたが、世界的な金融引締め等による下振れリスクが懸念され、未だ先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主要先である建設業界・産業機械業界の市況は好調に推移したものの、造船業界では鋼材価格の上昇が重荷となり回復に鈍化がみられました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた「世界市場での顧客満足の実現」に向けた拡販活動の推進や収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は621億91百万円で、前連結会計年度末比22億56百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は267億24百万円で、前連結会計年度末比4億82百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は354億66百万円で、前連結会計年度末比17億73百万円の増加となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は229億23百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は13億84百万円（同132.4%増）、経常利益は17億1百万円（同79.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億21百万円（同192.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a. 機械装置

機械装置部門においては、当社オンリーワン技術のDBCファイバーレーザー切断機について、従来のラインアップに加え、7月開催の2022国際ウェルディングショーにおいて、新型 高出力18KW-DBC「FIBERTEX Zero 18000-DBC」を発表いたしました。また、国内・海外市場におけるお客様の省エネルギーニーズや課題を解決する製品群の営業活動を強化したことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は90億円（前年同期比43.2%増）、セグメント利益は9億31百万円（同365.1%増）となりました。

b. 高圧ガス

産業ガス分野においては、当社主要先である建設業界・産業機械業界の需要が回復するとともに、新規拡販活動に注力し、医療分野においては、酸素濃縮器のレンタルが引き続き好調に推移するとともに、営業活動の強化によりCPAPのレンタル、ディスプレイ吸引器の販売が好調に推移し、売上高は増加しました。

その結果、売上高は93億16百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は7億59百万円（同1.4%増）となりました。

c. 溶接機材

溶接機材部門においては、鉄骨用溶接ロボット装置や溶接材料・アパロコックなどの消費財の販売が堅調に推移し、売上高は増加しました。

その結果、売上高は42億31百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は2億98百万円（同16.8%増）となりました。

d. その他

その他の部門においては、光ファイバー向けヘリウム回収精製装置等の販売に注力したことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は3億74百万円（前年同期比81.9%増）、セグメント利益は84百万円（同430.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は125億41百万円で、前連結会計年度末に比べ2億44百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは22億88百万円の収入（前年同期は14億75百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益17億14百万円及び、売上債権の回収13億5百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは16億69百万円の支出（前年同期は5億31百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8億55百万円及び、有形固定資産の取得による支出4億44百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億31百万円の支出（前年同期は8億37百万円の支出）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出3億40百万円、長期借入金の返済による支出2億53百万円及び、配当金の支払額2億51百万円等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、125百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,910,000
計	17,910,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,522,933	4,522,933	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,522,933	4,522,933	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	4,522,933	-	4,028	-	2,366

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目4番8号KOIKE Bld. 7階	369	8.79
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	269	6.41
日本酸素ホールディングス株式会 社	東京都品川区小山一丁目3番26号	266	6.35
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	204	4.87
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	199	4.74
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	174	4.14
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	160	3.81
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山三丁目10番43号	152	3.63
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	113	2.69
小池化学株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	105	2.52
計	-	2,016	47.95

(注) 上記のほか、自己株式が318千株あります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 408,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,085,800	40,858	-
単元未満株式	普通株式 28,433	-	-
発行済株式総数	4,522,933	-	-
総株主の議決権	-	40,858	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株(議決権54個)、ならびに信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、小池工従業員持株会専用信託が保有している当社株式22,000株(議決権220個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市東須恵3903番地の3	40,100	12,300	52,400	1.16
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	2,000	34,300	36,300	0.80
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市谷井田504番地1	800	1,000	1,800	0.04
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号K0IKE Bld. 7階	318,200	-	318,200	7.04
計	-	361,100	47,600	408,700	9.04

- (注) 1. 他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号K0IKE Bld. 7階)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。
2. 当社は、2022年7月27日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,000株の処分を実施いたしました。
3. 上記のほか、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、小池工従業員持株会専用信託が保有している当社株式22,000株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,751	13,060
受取手形及び売掛金	10,317	9,221
電子記録債権	2,623	2,792
有価証券	-	20
商品及び製品	3,986	4,456
仕掛品	1,986	2,587
原材料及び貯蔵品	1,546	1,951
その他	681	782
貸倒引当金	280	256
流動資産合計	33,613	34,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,769	3,809
機械装置及び運搬具(純額)	907	854
工具、器具及び備品(純額)	844	919
土地	6,462	6,474
リース資産(純額)	1,024	887
建設仮勘定	37	265
有形固定資産合計	13,047	13,210
無形固定資産		
のれん	23	18
リース資産	4	4
その他	277	376
無形固定資産合計	306	399
投資その他の資産	3 12,968	3 13,966
固定資産合計	26,322	27,576
資産合計	59,935	62,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,176	6,445
電子記録債務	3,427	3,661
短期借入金	4,432	4,674
1年内返済予定の長期借入金	469	452
未払法人税等	536	536
賞与引当金	537	531
役員賞与引当金	72	35
受注損失引当金	42	66
製品保証引当金	125	137
その他	4,268	4,518
流動負債合計	20,088	21,060
固定負債		
長期借入金	1,721	1,485
役員退職慰労引当金	149	56
退職給付に係る負債	205	214
資産除去債務	15	15
その他	4,061	3,891
固定負債合計	6,153	5,663
負債合計	26,241	26,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,332	2,332
利益剰余金	20,847	21,617
自己株式	814	777
株主資本合計	26,394	27,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,360	2,342
繰延ヘッジ損益	22	1
土地再評価差額金	864	858
為替換算調整勘定	876	1,699
退職給付に係る調整累計額	312	285
その他の包括利益累計額合計	4,390	5,184
非支配株主持分	2,907	3,079
純資産合計	33,693	35,466
負債純資産合計	59,935	62,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	19,652	22,923
売上原価	13,882	16,140
売上総利益	5,769	6,782
販売費及び一般管理費	5,173	5,398
営業利益	595	1,384
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	65	81
受取賃貸料	168	174
持分法による投資利益	0	10
物品売却益	32	48
為替差益	3	74
貸倒引当金戻入額	39	13
雇用調整助成金	116	-
その他	44	29
営業外収益合計	483	444
営業外費用		
支払利息	43	38
賃貸費用	72	77
その他	12	12
営業外費用合計	129	128
経常利益	950	1,701
特別利益		
固定資産売却益	28	23
関係会社清算益	0	-
特別利益合計	29	23
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
減損損失	8	8
建物解体費用引当金繰入額	8	-
その他	5	1
特別損失合計	23	10
税金等調整前四半期純利益	955	1,714
法人税、住民税及び事業税	310	525
法人税等調整額	56	84
法人税等合計	367	441
四半期純利益	588	1,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	348	1,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	588	1,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	13
繰延ヘッジ損益	5	21
土地再評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	345	898
退職給付に係る調整額	25	26
その他の包括利益合計	917	873
四半期包括利益	1,505	2,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231	1,815
非支配株主に係る四半期包括利益	273	331

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	955	1,714
減価償却費	801	800
株式報酬費用	6	5
減損損失	8	8
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	14
賞与引当金の増減額(は減少)	56	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	37
受注損失引当金の増減額(は減少)	15	19
製品保証引当金の増減額(は減少)	13	5
建物解体費用引当金の増減(は減少)	8	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	92
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	17
受取利息及び受取配当金	77	94
支払利息	43	38
持分法による投資損益(は益)	0	10
固定資産除売却損益(は益)	26	23
売上債権の増減額(は増加)	862	1,305
棚卸資産の増減額(は増加)	1,005	978
仕入債務の増減額(は減少)	373	292
未払消費税等の増減額(は減少)	27	188
その他	200	79
小計	1,643	2,766
利息及び配当金の受取額	110	93
利息の支払額	48	44
法人税等の支払額	230	526
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475	2,288

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	289	318
定期預金の払戻による収入	294	240
有形固定資産の取得による支出	508	444
有形固定資産の売却による収入	61	47
無形固定資産の取得による支出	15	135
投資有価証券の取得による支出	12	855
投資有価証券の売却による収入	3	-
関係会社株式の取得による支出	-	166
貸付けによる支出	10	36
貸付金の回収による収入	-	0
その他	55	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	531	1,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25	57
長期借入金の返済による支出	283	253
長期借入れによる収入	103	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	386	340
自己株式の取得による支出	103	0
自己株式の売却による収入	126	31
配当金の支払額	207	251
非支配株主への配当金の支払額	61	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	837	831
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253	244
現金及び現金同等物の期首残高	10,571	12,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,824	12,541

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、 及 び 株 主 として の 資 本 参 加 に よ る 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し て、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「小池工従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「小池工従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72百万円、30千株、当第2四半期連結会計期間51百万円、22千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度73百万円、当第2四半期連結会計期間54百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)㈱	72百万円	コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)㈱	72百万円
関西総合ガスセンター㈱	24	関西総合ガスセンター㈱	22
計	95	計	95

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	114百万円	20百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	101百万円	118百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料	1,857百万円	1,854百万円
賞与引当金繰入額	305	338
役員賞与引当金繰入額	25	29
退職給付費用	47	42
役員退職慰労引当金繰入額	12	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	11,453百万円	13,060百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	629	519
現金及び現金同等物	10,824	12,541

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	207	50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	251	60	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	6,285	8,979	4,180	19,445	206	19,652	-	19,652
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,285	8,979	4,180	19,445	206	19,652	-	19,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,285	8,979	4,180	19,445	206	19,652	-	19,652
セグメント利益	200	749	255	1,204	15	1,220	624	595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 624百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 638百万円、棚卸資産の調整 36百万円、その他の調整額 10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	9,000	9,316	4,231	22,548	374	22,923	-	22,923
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,000	9,316	4,231	22,548	374	22,923	-	22,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,000	9,316	4,231	22,548	374	22,923	-	22,923
セグメント利益	931	759	298	1,988	84	2,072	688	1,384

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 688百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 695百万円、棚卸資産の調整 84百万円、その他の調整額17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分析した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	83円89銭	244円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	348	1,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	348	1,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,155	4,174

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」について、その計算において控除すべき自己株式に小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式26,671株(前第2四半期連結累計期間39,750株)を含めております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 伸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 拓司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前川 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。